

平成 29 事業年度 自己点検・評価書

概要資料



全体的な状況

第3期中期目標期間の2年目にあたる平成29年度も、学長がリーダーシップを発揮し、組織一丸となって教育研究、社会貢献、グローバル化、業務運営等の推進及び改善に向けた取組を実施した。さらに、その取組や成果を積極的に広報し、地域等との連携の強化を図ることで、公共的役割を担う大学として社会への説明責任を果たすとともに、中期目標の達成、機能強化に向けて取り組んだ。

平成29年度における主な取組は次のとおりである。

【年度計画番号】

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育・入学者選抜【P4】

- ・カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーと各授業科目との関連性を体系的に明示したカリキュラムマップを平成29年度履修要項に掲載し、学生に周知。さらに、各授業科目で養成する資質・能力について平成30年度シラバスに明示【1】
- ・修士課程体育学専攻及び博士後期課程体育学専攻の平成30年度からの教育課程の改訂を決定【7】
- ・修士課程スポーツ国際開発学共同専攻の第1期生2名が海外インターンシップ(On the Job Practice(International))を履修するなど必要単位を修得するとともに修士論文を作成し、課程を修了【8】
- ・熊本大学及び鹿児島大学と連携・協力して実施してきた「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」において、新たに宮崎大学と連携・協力に関する協定を締結
- ・大学院生が日本スポーツパフォーマンス学会、日本トレーニング科学会、日本海洋人間学会から学会賞を受賞、公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団から研究助成を採択
- ・平成33年度入学者選抜試験から実施する入試区分ごとの新たな入学者選抜方法案を策定【20】

(2) 研究【P5】

- ・アスリート・ドックプロジェクトの実施等、競技力向上に寄与する研究成果を「スポーツパフォーマンス研究」等で公表【23】
- ・スポーツマネジメントやスポーツ心理学の分野での研究成果が学会賞を受賞
- ・平成30年度からスポーツパフォーマンス研究棟を学内共同教育研究施設としてセンター化することを決定【26】

(3) 学生支援【P5】

- ・従来1名であった心理カウンセラーを2名体制とし、心理相談の対応を充実【17】
- ・経済的理由による修学困難な学生への支援のため、「鹿屋体育大学修学支援基金」を設置【18-2】
- ・国際競技大会特別強化指定選手への活動経費の支援等の競技力向上のための支援を実施し、国際大会や日本選手権等での優勝【19-1】【19-2】

(4) 社会との連携・社会貢献〔P6〕

- ・社会との連携を図るため、鹿児島県との連携や東京サテライトキャンパスを活用した公開講座及びオリンピック・パラリンピック関連講座の実施【27】
- ・海洋スポーツの普及を目的に公開講座、学長杯オープンヨットレース、鹿児島県内高校や小学校の海洋スポーツ実習の受入、外部団体への活動指導等を実施【27】
- ・スポーツ庁委託事業である「大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）創設事業」により、スポーツを「する・みる・ささえる」体験を提供することにより、地域の活性化につなげる文化モデルの確立、地域スポーツブランドの創設を目指し、日本版 NCAA「KANNOYA モデル」を始動し、各種イベントを実施。大学の施設利用・訪問者数が前年度比 1.39 倍に増加【27】

(5) グローバル化〔P7〕

- ・天津体育学院（中国）との間で新たに国際交流協定を締結【31】
- ・重点プロジェクト事業で交流協定校への派遣学生に対する奨学金支給を実施【31】
- ・東京 2020 応援プログラムとして「特別公開講座・桑田真澄氏（元読売ジャイアンツ）による野球教室」、「シンポジウム『サッカーによるダイバーシティの推進』」及びオリンピック・パラリンピック関連事業として「金メダリストによるゴールボール体験教室&講習会」を実施【33】
- ・競泳 JAPANOPEN2017 にオリンピック・パラリンピック推進事業に対する学生リーダー育成プロジェクトで選定した 3 名の学生を派遣し、オリンピック・パラリンピック関連の活動を調査【33】
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、本学学生がボランティア活動に参加しやすい環境を確保するため、平成 32 年度の学事日程の配慮等を定めた基本方針を作成【33】
- ・地元自治体と連携しオリンピック・パラリンピック事前合宿誘致活動を行い、台湾及びタイ訪問、スロベニア柔道ナショナルチームの鹿屋市への誘致等を実施。タイ王国バレーボール協会との東京オリンピック事前キャンプの覚書締結に向けて始動【33】
- ・屋内実験プールにおいて、オリンピックメダリストを含む競泳日本代表選手らを対象とした日本水泳連盟測定合宿が行われ各種測定を実施【33】

(6) 産学官連携〔P8〕

- ・垂水市の「海洋スポーツを活用した交流人口創出施設整備計画（南の拠点整備事業）」において実施する「マリンスポーツ振興施設」整備計画への協力として、垂水市マリンスポーツ協議会に海洋スポーツセンター担当教員等が参画し、提言書を垂水市長へ提出【29】

2. 業務運営・財務内容等の状況

項目別の進捗状況

	(上回って実施)	(十分に実施)	(不十分)	(未実施)
(1) 業務運営の改善及び効率化	2	10	0	0
(2) 財務内容の改善	0	4	0	0
(3) 自己点検・評価及び情報提供	1	2	0	0
(4) その他の業務運営	1	11	0	0
合計	4	27	0	0

は「年度計画を上回って実施している」、 は「年度計画を十分に実施している」、 は「年度計画を十分には実施していない」、 は「年度計画を実施していない」

(1) 業務運営の改善及び効率化〔P15〕

学長のリーダーシップによる大学運営の機能強化

- ・意欲と能力のある学生が経済的な理由で修学の機会を失わないよう支援するため鹿屋体育大学修学支援基金を設置【34】
- ・学長及び理事（社会連携担当）の総括の下、地域・大学が一体となった大学スポーツ振興モデルの事業展開、その企画立案及び体制整備を行うために、スポーツアドミニストレーション室を設置し、日本版 NCAA「KANOKA モデル」を始動【34】
- ・社会連携活動及び社会貢献活動のさらなる推進に向けて、社会連携検討会議を設置【34】
- ・学長のリーダーシップの下、学長補佐の所管する領域における課題、複合する領域の課題等について、情報の共有を図るとともに、課題解決や目標達成に向けた検討を行う学長ミーティングを定期的で開催【34】
- ・各センターのスタッフを増員し運営体制を強化【38】
- ・競技力向上を中心としたスポーツパフォーマンス研究を推進するため学内共同教育研究施設としてスポーツパフォーマンス研究センターを設置することを決定【38】
- ・監事からの監査報告のさらなる教職員の共通理解を図るため、出席対象者に新たにセンター長、各系主任及び系副主任を追加【40】
- ・男女共同参画を推進するため国際スポーツ・アカデミー女性参加者と本学の女子学生、教職員との意見交換会の実施、未就学児童を抱える職員の看護休暇取得を促進【41】
- ・監査機能の強化のための監査室構成員の見直し、IR 活動の強化のための専任職員の配置【44-1】

(2) 財務内容の改善〔P19〕

寄附金の獲得

- ・地元の団体から外国人留学生の修学支援を目的とした寄附金を受け入れ、外国人留学生に対する奨学金給付、生活支援等に運用【18-2】

(3) 自己点検・評価及び情報提供〔P22〕

評価の充実及び情報発信等

- ・運営企画会議において、平成 28 年度の業務実績に係る評価結果を他大学の状況と併せて確認するとともに、平成 29 年度の年度計画の取組状況を確認【49-1】
- ・大学 PR ビデオをリニューアルし、大学説明会等で活用【50】
- ・スポーツパフォーマンス研究棟のパンフレット及びホームページについて、英語版、フランス語版、中国語版、台湾語版、韓国語版に加えて、スペイン語版とタイ語版を作成。タイ語版は東京オリンピックの事前キャンプ誘致活動に活用【50】

(4) その他業務運営〔P26〕

施設設備の整備

- ・地球温暖化対策に関する実施計画に基づき、空調設備の高効率への改修、照明の LED 化を実施し、経費削減及び CO2 削減につなげる環境を整備【53】

情報セキュリティ対策

- ・情報セキュリティ対策の取組を強化するため、情報セキュリティ担当特任助教を採用し、情報インシデントに対する連絡体制及び手順を整備【55】

3. 戦略性が高く意欲的な目標・計画の状況

(1) 競技力向上を目的としたスポーツパフォーマンス研究の推進〔P9〕

スポーツパフォーマンス研究棟を活用したさまざまな研究プロジェクトの実施【22】

- ・「平成29年度SP研究拠点を狙った海外の研究者受入れ事業」でGriffith大学(豪州)の研究者(スポーツ工学)を受入れ共同研究を実施
- ・オークランド工科大学(ニュージーランド)の研究者とスポーツパフォーマンス研究棟の機器を用いた共同研究を実施
- ・奈良先端科学技術大学院大学とのトレーニング機器の効果に関する共同研究の成果が「国際電気生理運動学会誌」に掲載
- ・奈良先端科学技術大学院大学と連携して実施している頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム「メディア情報学とスポーツ科学の融合による健康社会実現のための国際研究ネットワーク」において、国際シンポジウムを本学で開催

(2) 大学のグローバル化を推進し、グローバルに活躍できる人材の養成〔P10〕

交流協定校等との共同研究プロジェクトの実施【32-1】

- ・カセサート大学(タイ)と連携し、現地で貯筋介入研究を実施
- ・天津体育学院(中国)との間で水泳に関する研究協議やグローバル貯筋研究等の研究者交流の実績に基づき国際交流協定を締結

教職員及び学生のグローバル化に繋がる環境整備【32-2】

- ・国際スポーツ・アカデミーセミナー及び国際カンファレンスを開催し、アジア各国・地域から若手のコーチや研究者が参加
- ・国際スポーツ・アカデミーセミナーへの学生ボランティアの参加、学生の一部セミナーの聴講
- ・学生の海外大学等における調査研究に係る費用の一部支援を重点プロジェクト事業で実施することを決定
- ・学生・教職員・一般市民等が英会話を楽しむ活動「いんぐりっしゅ るーむ」を開催

(3) 体力・運動能力の向上及び健康増進を目的に地域と連携した取組の推進〔P11〕

地域スポーツの様々なプラットフォームの形成のための課題調査【24-1】

- ・鹿児島県内の総合型地域スポーツクラブ参加者(高齢者)を対象に、スポーツ参加の社会的支援等に関する調査を実施

貯筋運動の普及、海外大学との研究プロジェクトの推進【24-2】

- ・鹿児島県鹿屋市、南九州市、大分県と貯筋運動に関する受託研究契約(受入金額:4,043千円)を締結
- ・NIFS スポーツクラブ主催の貯筋運動指導者講習会において、本学教員が講義・演習を実施
- ・カセサート大学(タイ)と連携して現地で貯筋運動の介入研究を実施

大項目 -1 教育に関する目標

中項目 教育内容及び教育の成果等に関する目標

小項目 学士課程 国民のスポーツ・健康を適切に指導し得る知識、スポーツ・健康・武道に関する実践力・実技力や指導力を有する人材を養成するために、体系的な教育課程を編成し、実施する。

中期計画
0301

教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)及び学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)と各授業科目との整合性を学生の授業理解度・満足度等により確認し、明確にするとともに、体育・スポーツ学分野の教育の質保証における参照基準や難易度等を手がかりに授業科目等を精選・配置する。

2017

年度計画01

自己評価判定

カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーと各授業科目との関連性を体系化したものを教員及び学生に周知徹底し、その科目の意義を認識させる。また、体育・スポーツ学分野の教育の質保証における参照基準や難易度等を手がかりに授業科目等を検討する。

中期計画
0302

教養教育においては、獲得した知識等を新たな課題に適用し、課題を解決する能力(汎用的能力)が高められるかを外部の評価テスト等を活用して点検、評価する。

2017

年度計画02

自己評価判定

学生の汎用的能力を評価するため、1年次生及び3年次生を対象に外部の評価テストを実施する。

中期計画
0303

専門教育においては、実践的な指導力やマネジメント力が高められるように、スポーツ指導実習を柱とした教育効果の評価方法等を開発して点検、評価する。

2017

年度計画03

自己評価判定

スポーツ指導実習を柱とした教育プログラムの成果を点検するために、1年次生及び3年次生を対象に、実践的な指導力やマネジメント力等を評価する。

小項目 学士課程 学生の主体的な学修の確立に向け、学士課程教育の質的転換に取り組む。

中期計画
0304

学生の主体的な学修を確保するため、**能動的学習(アクティブ・ラーニング)**等を取り入れた授業科目を**平成31年度までに全体の100%**にする。また、学生の事前準備・授業受講・事後展開を通じた主体的な学修に要する**学修総時間を確保・増加する**。さらに、教育課程全体及び授業科目毎に修得すべき最小な学修課題を明確にして学生に周知し、主体的な学修の方向付けを支援する。

2017

年度計画04-1

自己評価判定

各授業科目に対応する具体的なアクティブ・ラーニングの方法を検討し、研修を実施する。

2017

年度計画04-2

自己評価判定

学生の学修総時間の把握を元に、自主的な学修時間を伸ばす策を検討し、教員及び学生に周知徹底を図る。

2017

年度計画04-3

自己評価判定

教育課程全体として最小な学修課題を整理する。

小項目 学士課程 厳格な成績評価や卒業認定を行う。

中期計画
0305

授業科目毎の達成目標の水準と成績評価基準との関連を教育課程全体で統一化することについて、平成30年度までに検討し、平成31年度までに運用する。また、履修科目の成績の平均値(GPA)を活用した履修指導(履修登録数の制限等)を検討し、平成30年度までに運用する。

2017

年度計画05-1

自己評価判定

授業科目毎の達成目標の水準と成績評価基準との関係性を教育課程全体で統一化の方向性を示す。

2017

年度計画05-2

自己評価判定

GPA評価の卒業要件や履修指導(履修登録数の制限等)への活用方法を検討する。

小項目 学士課程 主体的な学修へと繋げるように学修の成果の把握・評価を推進する。

中期計画
0306

授業科目群毎にGPA評価や可視化された汎用的能力及び実践的指導力を学生へフィードバックし、学修の振り返り及び改善へと繋げる。小クラス指導体制の充実・強化により、学生の学修の振り返り・改善のポートフォリオシートの提出率を全体の70%以上とする。

2017

年度計画06-1

自己評価判定

授業科目群毎の成績分布等を学期毎に公表する。

2017

年度計画06-2

自己評価判定

卒業時に必要とされる汎用的能力及び実践的指導力の修得度を定期的に評価する方法の指針を明確にする。

2017

年度計画06-3

自己評価判定

授業科目群毎にGPAや可視化された汎用的能力及び実践的指導力を学生へフィードバックし、学修の振り返り、改善へとつなげるための学生の学修の振り返り・改善のためのポートフォリオシートを作成し、教員組織へ周知徹底を図る。

小項目 大学院課程 国民のニーズに応じた適切なスポーツ指導やプログラム開発及びマネジメント、トップアスリートに対する科学的なトレーニング指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として中核的な役割を担う人材を養成するために、体系的な教育課程を編成し、実施する。

中期計画
0307

カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーとコースワークスや研究指導等との関係・役割を体系的に明確にするとともに、授業科目等を精選する。さらに、学部教育から大学院教育まで一貫した視点での教育課程の編成等になっているかを学生の授業理解度・満足度より確認し、改善する。

2017

年度計画07

自己評価判定

教育課程改訂に向け、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーとコースワークスや研究指導等との関係性・役割を踏まえた学部教育から大学院教育まで一貫した視点での教育課程の編成を検討する。

小項目 大学院課程 新たな社会の創造・成長のために、国内外の大学等と連携し、スポーツ・健康に関する事業や研究プロジェクト等を通しての国際的な貢献や大学体育及び大学スポーツを先導し実践的研究の推進を図ることができる人材を養成する体系的な教育課程を編成し、実施する。

中期計画
0308

スポーツ・健康に関する事業や研究プロジェクト等を通しての国際的な貢献や大学体育及び大学スポーツの教育研究を先導できる人材を養成するために、筑波大学等と連携し、修士課程及び3年制博士課程により編成される共同専攻を平成28年度に設置する。また、共同専攻や連携大学院の実績及び外部評価結果に基づき、学際的及び実践的な大学院教育の充実を図るために、教育課程の不断の見直しを

2017

年度計画08

自己評価判定

共同専攻の教育課程を実施する。

小項目 大学院課程 大学院教育の「可視化」を進め、多様なキャリアパスを確立する。

中期計画
0309

産業界や地域社会等が大学院教育に対する認識を深め、**学生が将来のキャリアパスを描くことができるような情報発信や支援プログラムを整備し、平成30年度までに実施**する。

2017

年度計画09-1

自己評価判定

優れた大学教員を養成するとともに、大学教育の質の向上を図るために、博士課程の大学院生のティーチング・フェロー(教員の指導下で、一部授業を行うことができる)制度を実施する。

2017

年度計画09-2

自己評価判定

産業界と連携したインターンシップや地域社会等と連携したフィールドワーク等が行える教育・研究環境(SCO - OP実習等)の整備に向け検討する。

中項目 教育の実施体制等に関する目標

小項目 全学的な教学マネジメントを確立する。

中期計画
0310

教育企画・評価室が中心となり、学生の学修行動・授業科目の理解度・満足度の把握、学習到達度評価(GPA等を含む)、教養教育や専門教育の成果の可視化評価(ルーブリック)を手がかりに、教育プログラムの改善につながる全学的な教学の改革サイクルを確立する。

2017

年度計画10

自己評価判定

学生の学修行動・授業科目の理解度・満足度の把握、学習到達度評価(GPA等を含む)の評価、教養教育や専門教育の成果の可視化評価(ルーブリック)の試験的運用を行う。

小項目 学生の主体的な学修を確立するため、教育環境を整備する。

中期計画
0311

アクティブ・ラーニング等や学内における学生の主体的な学修・協働学習を支援する環境の整備を行う。

2017

年度計画11-1

自己評価判定

前年度に計画した能動的学修(アクティブ・ラーニング)スペースの整備に向けた準備を行う。
また、前年度に調査した学内における学生の主体的な学修や協働学習の場(図書館やフリースペース)として利用できるスペースの整備計画を策定する。

2017

年度計画11-2

自己評価判定

前年度に引き続き、TAに加え、学修支援のための学部生(SA)の活用環境を検討する。

中期計画
0312

教育企画・評価室が中心となり、学修成果の可視化等に関わる情報収集を行い、教学改善が図れる教学IR機能を強化するための体制を整備する。

2017

年度計画12

自己評価判定

前年度に引き続き、学修成果の可視化が図れる教学システムの整備を図る。

小項目 学生の主体的な学修を確立するため、教員の教育能力及び指導能力等を向上させる。

中期計画
0313

教員の教育・指導技術等に関する評価システムを構築するとともに、優れた教員を顕彰する制度を平成30年度までに確立する。

2017

年度計画13

自己評価判定

教員の教育・指導技術等に関する評価システムの開発・構築に向けて検討する。
また、教員を顕彰する仕組みについて検討する。

中期計画
0314

アクティブ・ラーニング等の学生の主体的な学修を確立するための認識共有、授業方法の改善、授業準備に向けて、教員に対する研修セミナー等を含むファカルティ・ディベロップメント(FD)事業を推進する。

2017

年度計画14-1

自己評価判定

学内外で実施している能動的学修のワークショップ研修会等に教員が参画するよう研修内容や方法等について検討する。

2017

年度計画14-2

自己評価判定

FD事業における研修等の受講者増を図る。
また、FDを推進するファカルティ・ディベロッパー等の専門家を学内に養成するための仕組みを検討する。

小項目 連携大学院を含め、各教員の役割分担と連携体制を明確にし、有機的・組織的な大学院教育・研究体制を確立する。

中期計画
0315

各教員の教育・研究指導等のワークロードを適切に評価するとともに、学部教育から大学院教育まで一貫した教育課程の編成を行うために、大学院における教育研究体制の再編を行う。また、教員の資質やグローバル化に対する教育・研究力の向上を図るため、大学院教育に携わる教員の研修参加を積極的に支援する。

2017

年度計画15-1

自己評価判定

大学院教育に携わる教員の資質やグローバルに対する教育・研究力の向上等を支援する。

2017

年度計画15-2

自己評価判定

俯瞰力、かつ学部教育から一貫した独創性を備えた大学院教育を実現するために、大学院における教育研究体制の再編を検討する。

中項目 学生への支援に関する目標

小項目 キャリア支援も含め、学習支援に対する学生のニーズを把握し、支援体制を総合的に整備する。

中期計画
0316

学習支援やキャリア支援では、**キャリアカウンセラー等の専門のスタッフの常駐や大学院生・学部上級生によるサポート体制を平成30年度までに確立**する。

2017

年度計画16

自己評価判定

大学院生・学部上級生(キャリアサポーター)によるサポート体制整備を図る。
また、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を含めた就職支援を行う。

小項目 学生自身が、心身ともに健全で安全な学生生活を送ることができる良好な修学環境を整備する。

中期計画
0317

学生が抱える多様な問題に適切かつ迅速に対応できるように、学生相談支援室を中心として、関係する教職員・組織との情報の共有化を推進し、学内外の専門家・機関との連携を強化するなど、迅速な解決に向けて有効に対応できる学生相談体制を構築する。

2017

年度計画17

自己評価判定

学生相談体制の改善策を確実に実施し、学生が抱えている問題を迅速に解決する。

中期計画
0318

学生生活実態調査の結果、学内設置の意見箱に寄せられた意見・要望のほか、学生と職員との意見交換会等により学生の多様なニーズを把握し、快適かつ安全な修学環境を確保するとともに、第2期に実施した授業料・入学料免除等の実績等を踏まえ、経済的に困窮している学生への給付的支援を拡充させる。

2017

年度計画18-1

自己評価判定

良好な修学環境を確保するための改善策を適切に実施し、学生の多様なニーズに対応する。

2017

年度計画18-2

自己評価判定

経済的に困窮している学生への支援をさらに充実させるための方策を策定する。

中期計画
0319

競技力向上のために課外活動に対して積極的な支援を行う。特にオリンピック(平成28年リオデジャネイロ大会・平成32年東京大会)をはじめとする国際大会出場に向けた選手に対して、活動に必要な経費(国際大会出場に係る移動旅費や海外派遣に係る経費等)を支援する。

2017

年度計画19-1

自己評価判定

さらなる競技力向上に向けた改善策を確実に実施し、課外活動への支援を充実させる。

2017

年度計画19-2

自己評価判定

オリンピック東京大会の日本代表候補者の育成・輩出に向けた有効な課外活動支援に関する方策を策定する。

中項目 入学者選抜に関する目標

小項目 大学入学者選抜改革に対応し、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を点検し、入学希望者の能力・意欲・適性等に関し、多面的・総合的な評価を行えるようにする。

中期計画
0320

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに対応できるように、追跡調査を基にアドミッション・ポリシーの再点検を行い、入学者選抜に係る具体的な評価方法を明確に示す。

2017

年度計画20

自己評価判定

新たに策定したアドミッション・ポリシーに基づき、入試区別の入学者選抜での具体的な評価方法を検討する。

中期計画
0321

入学者選抜において、理論と実践とを連結する能力を有し、かつ人間的な魅力に満ちた指導者になり得る人材を養成するため、多面的・総合的な評価を行える選抜方法を確立する。

2017

年度計画21

自己評価判定

前年度に検討した評価項目に基づき、多面的・総合的な評価を行える選抜方法となっているかの点検を行うとともに、課題を抽出し、対応案を盛り込んだ新たな入学者選抜方法案を策定する。

大項目 -2 研究に関する目標

中項目 研究水準及び研究の成果等に関する目標

小項目 体育・スポーツ・武道及び健康に関する独創的、先端的、総合的な学術研究を進め、学際領域における実践的な研究を推進する。

中期計画
0322

グローバルなスポーツ研究イノベーション拠点の形成を目指して、平成27年度に運用を開始したスポーツパフォーマンス研究棟を活用し、スポーツ医科学・情報工学分野と連携・融合したさまざまな研究プロジェクトを実施する。(戦略性が高く意欲的な計画)

2017

年度計画22

自己評価判定

スポーツパフォーマンス研究棟などの研究機器・設備を活用して、海外の研究機関を含めたさまざまな研究プロジェクトを実施する。

中期計画
0323

トップアスリートの育成・強化を目的とする、Top Athlete Support System(TASS)プロジェクト等を通じて、学生の競技力向上に直接寄与する研究を推進すると同時に、その研究成果を広く社会へフィードバックする。

2017

年度計画23

自己評価判定

TASSプロジェクトやスポーツトレーニング教育研究センターのアスリートドックプロジェクト、鹿児島国体に向けた各競技団体などを対象とした、様々な種類の選手の体力測定結果に基づき、アスリートの競技力向上の支援を行うとともに、得られた測定データの蓄積を行う。

中期計画
0324

総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、健康の維持増進を目指した様々なスポーツ活動等に関する支援を行う。また、地域における健康の維持増進、生活習慣病予防に関する研究をPromotion of Active Life Style (PALS)プロジェクト等により実施するとともに、地方自治体等と連携して普及に努めてきた貯筋運動を国内だけでなく、海外で実施するグローバル貯

2017

年度計画24-1

自己評価判定

総合型地域スポーツクラブなど地域スポーツの様々なプラットフォームの形成のための課題を明らかにする。

2017

年度計画24-2

自己評価判定

本学が開発・普及してきた「貯筋運動プロジェクト」を地元自治体等と連携して普及に努める。
また、アジア諸国を始め連携の取れる海外の大学間で研究プロジェクトを実施し、海外での貯筋運動の普及を推進する。

中期計画
0325

実践的活動による検証も踏まえ、子どもから中高年者のスポーツによる健康づくりの原理を明らかにし、人々のライフステージや体力、生活環境に応じた運動処方を開発する。

2017

年度計画25

自己評価判定

前年に得られた基礎的資料をもとに、運動プログラムを作成し、研究協力校で介入調査を行い、作成した運動プログラムの効果を明らかにする。

中項目 研究実施体制等に関する目標

小項目 研究活動の質の向上と活性化のための体制を整備する。

中期計画
0326

学長のリーダーシップの下、最先端のスポーツ科学を駆使した教育研究及びスポーツパフォーマンス研究を実施するための研究者の戦略的
的人員配置を実施し、学内の共同研究体制を強化する。

2017

年度計画26

自己評価判定

—

スポーツパフォーマンス研究の推進に向けた共同研究体制の構築について検討する。

大項目 -3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中項目 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

小項目 地域への多様な学習機会の提供等により、生涯学習の普及や地域の活性化に貢献する。

中期計画
0327

大学の教育研究資源を活用し、地域の課題・ニーズに対応した公開講座等を年間15講座開設するなど、大学開放事業に発展的に取り組む。

2017

年度計画27

自己評価判定

地域のニーズを調査し、それに基づいた公開講座等の開設を検討・実施する。
また、スポーツ・武道文化の振興・発展に寄与するために、武道や海洋スポーツの普及を目的とした大学開放事業を地域と連携して継続的に実施する。

中期計画
0328

大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブ(NIFSスポーツクラブ)をはじめ、ジュニアの育成など地域のニーズを踏まえた活動を推進し、地域スポーツの振興に寄与するために、施設使用及び指導者派遣等について、継続的に支援する。

2017

年度計画28

自己評価判定

NIFSスポーツクラブにおける各事業部門への指導者の派遣や施設の貸与等を継続的に行い、同クラブの運営を支援する。

小項目 産学官連携等の事業を積極的に展開し、地域産業の活性化に貢献する。また、地方創生に繋がる科学技術イノベーションを創出する仕組みを構築する。

中期計画
0329

地方自治体や企業等との共同研究・研究交流等を通じて、知的財産を創出し、活用する。また、地域社会において産学官での受託事業等における連携を活用し、地域発イノベーションの創出を双方向で取り組む。

2017

年度計画29

自己評価判定

知的財産の創出、取得及び活用のために広く各種機関、研究会等からの情報収集に努めるとともに学内で講習会等を開催する。

小項目 生涯スポーツの普及・振興、人々のアクティブライフスタイルの形成及び競技力の向上等に寄与するため、体育学に関する研究成果を社会へ還元する。

中期計画
0330

国民の健康や体力づくり、スポーツ実践・文化の発展に寄与する研究プロジェクトを設置して組織的に取り組み、その研究成果を国民の健康増進や競技力向上のために情報発信する。

2017

年度計画30

自己評価判定

PALS(Promotion of Active Life Style)、CASE(Community Activation through Sporting Events)及びTASS(Top Athlete Support System)プロジェクトの研究成果を生かして地域社会との連携・協力の下、運動による身心の健康の保持推進や競技力向上に関する研究を推進し、その結果を情報発信する。

大項目 -4 グローバル化に関する目標

中項目 グローバル化に関する目標

小項目 国際交流や連携事業を通して大学のグローバル化を推進し、グローバルに活躍できる人材の養成を行う。

中期計画
0331

国際交流協定の締結校数を10%拡充するとともに、外国人研究者及び留学生の受入れを20%拡充する。

2017

年度計画31

自己評価判定

交流協定校との人的交流、海外からの研究者の受け入れを推進するための具体策を策定するとともに、新たな交流協定校の候補を選定する。

中期計画
0332

大学のグローバル化に向けた教育研究を発展的に取り組むため、文部科学省補助事業である国際スポーツ・アカデミー形成支援事業などを活用し、主にアジアの若手指導者や研究者を育成するとともに、教職員及び学生のグローバル化に繋がる環境を整備する。(戦略性が高く意欲的な計画)

2017

年度計画32-1

自己評価判定

グローバル化に向けて交流協定校とのスポーツパフォーマンスや貯筋運動の効果等に関する共同研究プロジェクトを実施する。

2017

年度計画32-2

自己評価判定

教職員及び学生のグローバル化に繋がる環境を整備する。

中期計画
0333

2020年開催の「東京オリンピック・パラリンピック」に向けて、関係機関と連携し、競技スポーツにおける指導者等の育成及び研究活動に積極的に取り組む中で、スポーツ界でグローバルに活躍できる人材を養成する。

2017

年度計画33

自己評価判定

オリンピック・パラリンピックに関連した活動に積極的に参加する学生等を募り、情報収集・発信やイベント等の運営に関与させることにより社会への参画機会の支援を行う。

大項目 業務運営の改善及び効率化に関する目標

中項目 組織運営の改善に関する目標

小項目 学長のリーダーシップを十分発揮できる戦略的・機能的な運営体制を構築する。

中期計画
0334

学長をトップとしたIR体制を整備し、本学のミッションに基づき、体育・スポーツ分野における強みを活かした戦略的な法人運営を行う。

2017
年度計画34

自己評価判定

IR機能を持った運営企画会議を中心に教育研究及び組織運営に関する課題解決に向けた情報収集・分析及び提案を行う。

中期計画
0335

本学のミッションの実現に向け、さらに戦略的な法人運営を行うため、学長のリーダーシップ経費の機能的な予算編成・配分システムを整備し、運用を開始する。

2017
年度計画35

自己評価判定

予算編成・予算配分システムを評価・見直すとともに予算基盤確立のための基本方針に基づく実行計画を策定・実行する。

中期計画
0336

人事・給与システムの弾力化に取り組み、**教員の10%以上に年俸制を導入**するとともに、本学のミッション遂行のため策定した人事マネジメント方針に基づき、若手、女性、外国人等多様な人材の確保等、戦略的な人員配置を行う。

2017
年度計画36

自己評価判定

人事マネジメント方針に基づき、IR機能を持った運営企画会議等からの提案を踏まえながら、弾力的な給与システムの実施と戦略的な人事配置を推進する。

中期計画
0337

経営協議会や地方自治体との連携協議会等を利用し、地域社会や全国的視野でのスポーツ界の意見・ニーズを把握し、対応状況をHPで公表する。

2017
年度計画37

自己評価判定

経営協議会や地方自治体の連携協議会等で出された学外者からの意見を本学の大学運営の改善に活かすとともに、対応状況を公表する。

中期計画
0338

学内共同教育研究施設(センター)の役割機能・特徴を明確化し、目的に合った教育研究施設とするための**センターの人員配置等の見直しを平成30年度までに実施**する。

2017
年度計画38

自己評価判定

本学の強み・特色を活かした学内共同教育研究施設(センター)とするために、前年度からの検討結果を受けて、各センターの役割・人員配置等の見直し案を決定する。

小項目 教員の資質向上を図るために、評価システムを充実し、適正な評価とその有効活用を推進する。

中期計画
0339

教員の評価システムの検証を行い、より適切な評価制度に改善する。また、教員評価の結果については、重点的研究資金の配分や給与等の処遇へ適切に反映させる。

2017

年度計画39

自己評価判定

現行の教員の自己点検・評価(教員業績)の評価基準や評価結果通知方法等について、継続的に検証を行い、より適切な評価制度とする。また、評価結果についても引き続き、教員研究費の重点配分や給与への処遇、年俸改定に適切に反映させる。

小項目 監事のサポート体制を整備し、監事機能を強化する。

中期計画
0340

監事のサポート体制を強化するために、監査室の検証・改善を行うとともに、監事監査結果に対し、学長のリーダーシップの下、指摘事項の改善を図り、大学運営に確実に反映させる。

2017

年度計画40

自己評価判定

監事のサポート体制について、継続的に検証を行う。
また、監事監査結果による指摘事項の共通理解を図り、速やかに改善し、大学運営に反映させる。

中項目 教育研究組織の見直しに関する目標

小項目 男女共同参画を推進する。

中期計画
0341

男女共同参画推進のため、女性が働きやすい職場環境を整備するとともに、管理職に占める女性の割合を20%以上にする。

2017

年度計画41

自己評価判定

女性が働きやすく活躍できる環境作りと、リーダー育成を目的としたセミナー等への参加を促し、男女共同参画推進の啓発を行う。

小項目 学長のリーダーシップの下、適切な教員の人事マネジメントを実行し、教育研究組織を強化する。

中期計画
0342

本学のミッションの遂行のために策定した人事マネジメント方針に基づき、戦略的授業科目構成への対応、年俸制の導入、将来を見据えた年齢構成の偏りの是正等を実施する。

2017

年度計画42

自己評価判定

IR機能を持った運営企画会議、教育企画・評価室等から提供される情報、分析データ等を考慮に入れた、人事マネジメントを実施する。

小項目 学生や社会のニーズを踏まえて、柔軟に教育研究組織の見直しを行う。

中期計画
0343

教学IRを推進するための組織である「教育企画・評価室」において、学修行動及び修学の可視化や教育内容・方法等の改善を行い、グローバル化の推進やスポーツ科学の進展など体育系大学の特色をこれまで以上に発揮できる教育研究組織を整備する。

2017

年度計画43

自己評価判定

教育企画・評価室において情報収集・分析したIRデータを運営企画会議等において検討し、教育課程を含めた教育研究体制の見直しについて検討する。

中項目 事務等の効率化・合理化に関する目標

小項目 事務業務の見直し及び職員の能力向上と意識改革を推進することにより、事務組織及び機能の効率化・合理化を進める。

中期計画
0344

事務機能が最大限に発揮されるように、業務全般の再点検・見直しをIR戦略室のデータを活用して行い、効率化・合理化を進める。また、事務の高度化やIR手法に対応するため、能力開発や専門的能力向上を目的とした研修を計画的に実施する。

2017

年度計画44-1

自己評価判定

前年度実施した事務組織再編後の事務機能について、機能強化が図られたかの検証を行う。
また、業務削減をテーマに検討を開始する。

2017

年度計画44-2

自己評価判定

職員に研修参加を促して、能力開発や専門的能力向上を目指す。

大項目 財務内容の改善に関する目標

中項目 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

小項目 競争的研究資金や外部資金等の収入増を達成するための戦略を策定し、安定した経営基盤を強化する。

中期計画
0345

科学研究費助成事業への応募・採択増を推進するため、学内外の有識者からの説明会を計画的に開催するなど、科学研究費助成事業等競争的研究資金の獲得に全学的に取り組む。

2017

年度計画45

自己評価判定

科研費等競争的研究資金の獲得に向けた説明会、研修会等を開催する。

中期計画
0346

共同研究・受託研究の受入件数増に向けて、企業や地域社会への広報活動、情報収集等に積極的に取り組む。

2017

年度計画46

自己評価判定

受託研究・共同研究の受入に向けて、企業や地域等への積極的な広報活動を展開する。

中項目 経費の抑制に関する目標

小項目 教職員の意識改革を通じて、管理的経費を抑制する。

中期計画
0347

光熱水量や管理的経費節減に向け、講義室や執務室の不要時の消灯による節電、パソコン会議によるペーパーレス化等、効果的な取組を継続的に実行するとともに、既存設備・物品の共用化等の利活用を推進する。

2017

年度計画47

自己評価判定

経費削減のための基本方針に基づく実行計画を策定・実行する。

中項目 資産の運用管理の改善に関する目標

小項目 保有資産の効率的・効果的運用管理を行う。

中期計画
0348

既存の教育及び研究設備の適正な管理・運用状況を把握し、効果的・計画的な利活用対策を講じるとともに、不要設備の整理を推進する。また、収支状況を随時把握し、運用可能な額を積極的に運用する。

2017

年度計画48

自己評価判定

教育及び研究設備の適正な管理・運用状況を把握し、利活用対策を講じるとともに、不要設備の整理を行う。また、財源の収支状況を随時把握し、運用可能な額を積極的に運用する。

大項目 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

中項目 評価の充実に関する目標

小項目 評価結果を大学運営の改善に活用するための体制を強化する。

中期計画
0349

自己点検・評価及び第三者評価の評価結果を大学運営の改善に反映させるため、IR戦略室においてIRデータに基づき分析を行い、その結果を大学運営の改善に活用する。併せて、PDCAサイクルを確実に実施する。また、自己点検・評価の作業効率を図るために、既存のシステムを活用し、評価に係るデータベースを計画的に強化する。

2017

年度計画49-1

自己評価判定

自己点検・評価や第三者評価の評価結果に対し、IR機能を持った運営企画会議を活用して分析を行い、大学運営の改善に反映させる。

2017

年度計画49-2

自己評価判定

機能強化を図ったデータベースの内容の検証を行い、自己点検・評価の作業効率を向上させるために、必要に応じて見直しを行う。

中項目 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

小項目 大学の諸活動に関する情報を積極的に外部に発信し、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画
0350

本学の国内における認知度及び社会的評価のさらなる向上を実現するために、社会的ニーズを踏まえた情報発信の強化も視野に入れ、特に、ホームページ・大学ポートレート及び東京サテライトキャンパス等を活用して、特色ある活動など大学の特徴を具体的かつ効果的に情報発信する。

2017

年度計画50

自己評価判定

—

ホームページ・大学ポートレート等を活用し、充実した情報公開・情報発信を行う。また、これまでの広報の実態を評価・検証する。

大項目 その他業務運営に関する重要目標

中項目 施設設備の整備・活用等に関する目標

小項目 我が国におけるスポーツ・健康科学分野の先導的役割を果たすため、教育研究及び競技力向上等の基盤となるキャンパス環境を向上させる。

中期計画
0351

教育研究の充実、競技力の向上及び本学の機能に即したキャンパス環境の向上を図るため、国の財政措置の状況を踏まえ、計画的に施設整備を推進する。

2017

年度計画51

自己評価判定

キャンパスマスタープラン及び施設整備計画に基づき計画的に施設整備を実施する。

中期計画
0352

施設の効率的な運用を図るため、施設整備計画に基づき、良好な教育研究環境や体育大学の特性を踏まえた安全性に配慮した適切な維持管理を実施するとともに、体育大学の特性を踏まえた施設の有効活用を推進する。

2017

年度計画52

自己評価判定

施設整備計画に基づき利用者の安全性に配慮した良好な教育環境を提供するための維持管理を実施する。また、教育環境の変化やニーズに合わせた改修を実施し有効活用を図る。

中期計画
0353

環境に優しい持続可能なキャンパスの実現を目指し、「鹿屋体育大学における地球温暖化対策に関する実施計画」並びに国の財政措置の状況を踏まえ、照明のLED化や高効率型空調機器の採用及び空調温度の適正管理等により温室効果ガスの削減に取り組む。

2017

年度計画53

自己評価判定

「地球温暖化対策に関する実施計画(平成28～32年度)」に基づき、温室効果ガス削減に取り組む。

中項目 安全管理に関する目標

小項目 適切な安全管理及び危機管理を行い、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画
0354

教職員及び学生の安全と健康の意識を向上させるため、労働安全関係法令に基づく安全衛生点検を実施し、学内の安全確保や教職員及び学生の健康管理に取り組む。

2017
年度計画54

自己評価判定

労働安全関係法令に基づく安全衛生点検を実施し、学内の安全確保や教職員及び学生の適切な健康管理を推進する。

小項目 情報セキュリティを確保し、情報システムの安定的・効率的な運用を行う。

中期計画
0355

情報セキュリティポリシーの物理的、人的、技術的なセキュリティにかかる遵守事項に則り、サイバー攻撃、情報漏洩等を防止するための情報セキュリティ対策を推進する。

2017

年度計画55

自己評価判定

情報セキュリティ対策の取組を強化するための体制整備を行い、教職員・学生に対して情報セキュリティ関連の教育活動を実施する。

中項目 法令遵守等に関する目標

小項目 法令遵守のための組織的取組を行い、社会に対する説明責任を果たす。

中期計画
0356

教職員及び学生への啓発・研修等のハラスメント防止対策を推進し、ハラスメントのない快適な教育研究・職場環境を確保する。

2017

年度計画56

自己評価判定

ハラスメントの防止を目的として、教職員を対象とした講習会や新入生オリエンテーション等で学生向けの啓発活動を実施する。

中期計画
0357

教職員に対して、不正経理の防止を含む予算の適切な執行や個人情報の適正な管理を徹底するとともに、内部監査により実施状況を確認する。

2017

年度計画57-1

自己評価判定

教職員に対して、不正経理の防止を含む予算の適切な執行を行うために説明会の開催や誓約書を提出させる。

2017

年度計画57-2

自己評価判定

監査室において、内部監査等の監査業務を厳正に行い、不正経理の防止や個人情報の適正管理を徹底する。

中期計画
0358

契約事務に関する適正性や透明性・競争性の確保についての点検等を実施し、契約の適正化を推進するとともに、資産の管理状況についても再点検を行う。

2017

年度計画58-1

自己評価判定

契約事務に関する適正性や透明性・競争性の確保のため、情報の公開や契約事務について再点検・見直しを行う。

2017

年度計画58-2

自己評価判定

監査室において、内部監査等の監査業務を厳正に行い、資産管理状況について、点検する。

小項目 研究活動における不正行為の防止対策、組織体制を整備する。

中期計画
0359

公正な研究活動や研究費の執行を推進するために、随時、不正行為に関する規則等の見直しを行い、「公的研究費使用の手引き」等に不正防止に関する内容を充実させる。また、不正行為の防止や研究倫理の向上を図るための研修会等を毎年度実施する。

2017

年度計画59-1

自己評価判定

研究費不正防止室を中心に、研究費不正防止に関する規則・手引き等の見直しを随時、実施する。

2017

年度計画59-2

自己評価判定

研究費不正防止室を中心とした体制を整備するとともに、研究者向けの講習会等の啓発活動を実施する。